

欧州株式指数ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：欧株指数

2017年11月21日から2018年11月20日まで

第 9 期 決算日：2018年11月20日



受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<http://www.smam-jp.com>

当期の状況

基準価額(期末)	18,231円
純資産総額(期末)	621百万円
騰落率(当期)	-10.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さまサービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

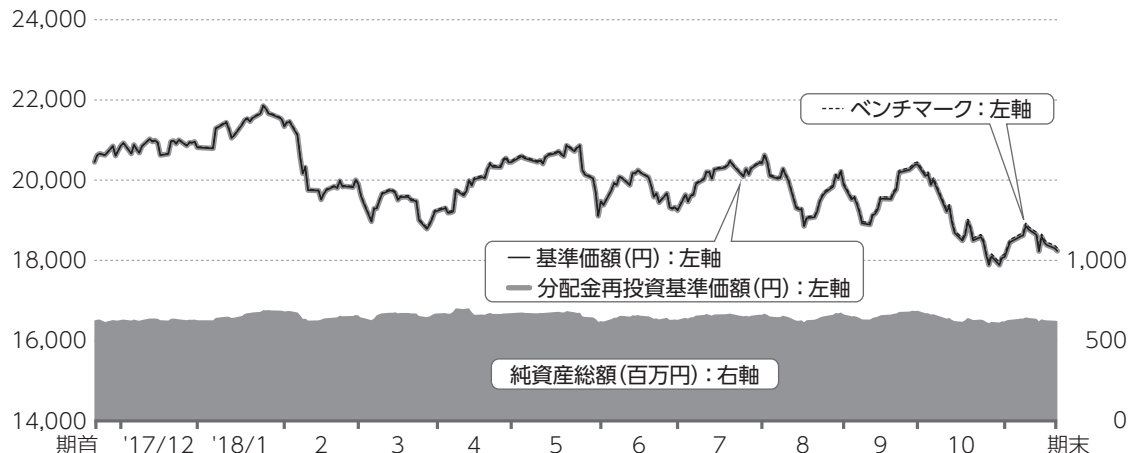
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<http://www.smam-jp.com/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,452円
期末	18,231円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-10.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なりますので、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)です。

※EURO STOXX 50[®]は、ストック・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 貿易摩擦問題やEU(欧州連合)域内の政治問題に対する懸念が高まったことなどを背景に、欧州株式市場が下落したこと
- 貿易摩擦問題やEU域内の政治問題に対する懸念が高まったことなどから、ユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
欧州株式インデックス・マザーファンド	外国株式	-10.2%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	143円	0.713%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,008円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.324)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.324)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.065)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.047	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.041)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	2	0.009	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.008)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	32	0.162	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(29)	(0.142)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(3)	(0.013)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	186	0.931	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について(2013年11月20日から2018年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2013年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2013.11.20 決算日	2014.11.20 決算日	2015.11.20 決算日	2016.11.21 決算日	2017.11.20 決算日	2018.11.20 決算日
基準価額	(円)	16,480	18,891	18,950	15,219	20,452	18,231
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.6	0.3	-19.7	34.4	-10.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	14.8	0.7	-19.5	34.8	-10.5
純資産総額	(百万円)	301	831	1,218	589	624	621

投資環境について(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

当期の欧州株式市場は下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

株式市場

欧州の株式市場は下落しました。米国の通商政策が世界景気の拡大に対する阻害要因になるとの見方や、トルコでの通貨リラの暴落など新興国市場に対する懸念の高まりに加えて、イタリアやスペインの政権の不安定化、ドイツ国内におけるメルケル首相の求心力の低下などがマイナス要因となりました。

当期の市場の動きをユーロ・ストックス50インデックス(ユーロベース)で見ると、期首に比べて10.9%下落しました。

為替市場

ユーロは、円に対して下落しました。貿易摩擦問題により世界景気に対する減速懸念が強まるとともに、イタリアやスペインの政治や政権の不安定化に加え、イギリスのEU離脱交渉における混乱など、通貨ユーロを取り巻く不安材料は払拭されませんでした。

当期のユーロ・円は、期首131円76銭から期末128円98銭と2円78銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「欧州株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

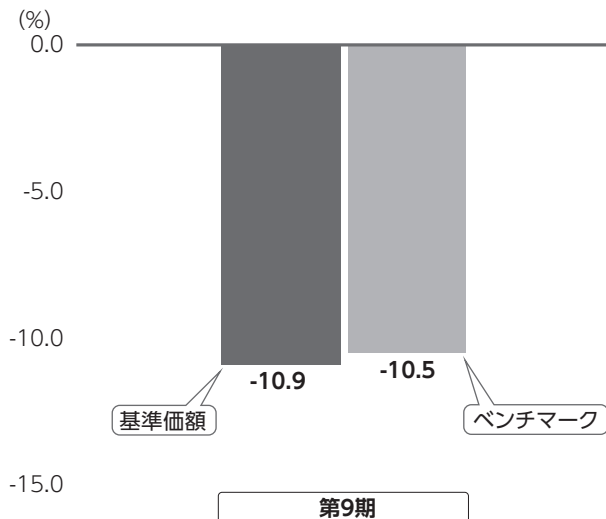
欧州株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてユーロ・ストックス50インデックス先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-10.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-10.5%から0.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- マザーファンドの株式売買手数料および保管費用等のコスト負担が生じたこと
- 信託報酬等が日々生じたこと

分配金について(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,231

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「欧州株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

欧州株式インデックス・マザーファンド

引き続き、ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。株式組入比率(先物含む)を高位に保ち、ユーロ・ストックス50インデックスの時価ウェイト構成に沿った株式ポートフォリオとすることで、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)の抑制に努めます。

3 お知らせ

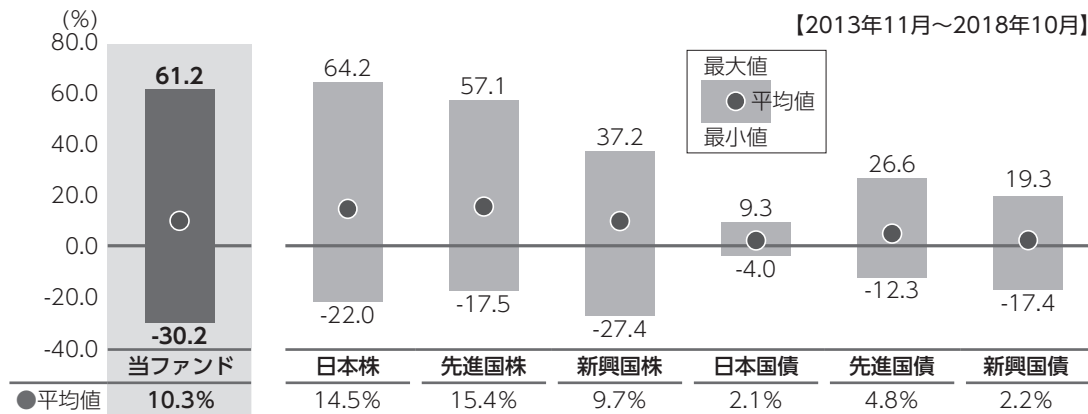
約款変更について

- 受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。(適用日：2018年2月1日)
- 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月16日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2010年7月1日から2020年11月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 欧州株式インデックス・マザーファンド ヨーロッパの取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてヨーロッパの取引所に上場している株式の中から、ユーロ・ストック50インデックスに採用されている銘柄を中心に投資します。 ■ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>欧州株式インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

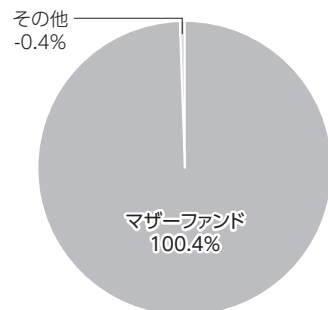
当ファンドの組入資産の内容 (2018年11月20日)

組入れファンド等

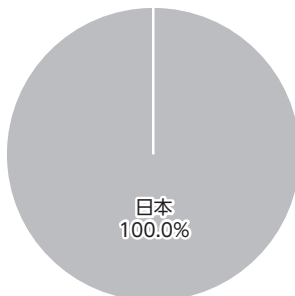
銘柄名	組入比率
欧州株式インデックス・マザーファンド	100.4%
コールローン等、その他	-0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

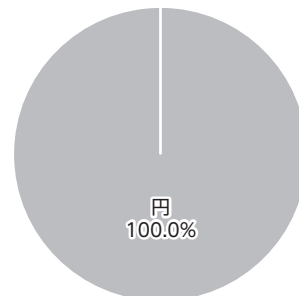
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第9期末
純資産総額 (円)	621,856,583
受益権総口数 (口)	341,091,975
1万口当たり基準価額 (円)	18,231

※当期における、追加設定元本額は194,108,075円、解約元本額は158,579,987円です。

組入上位ファンドの直近決算概要

欧州株式インデックス・マザーファンド(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	7	(7)
	(投資信託証券)		(0)
	(先物・オプション)		(1)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	25	(23)
	(その他)		(2)
合計		33	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(基準日：2018年11月20日)

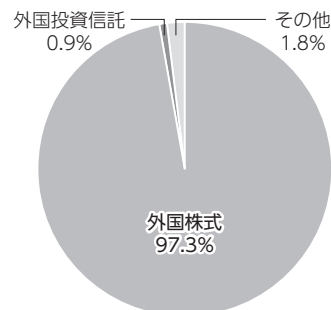
組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 TOTAL SA	エネルギー	5.7%	6 LINDE PLC	素材	3.3%
2 SAP SE	ソフトウェア・サービス	4.2%	7 UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	3.2%
3 SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%	8 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	3.0%
4 SIEMENS AG-REG	資本財	3.7%	9 BANCO SANTANDER SA	銀行	2.9%
5 ALLIANZ SE-REG	保険	3.5%	10 BASF SE	素材	2.7%
			全銘柄数	50銘柄	

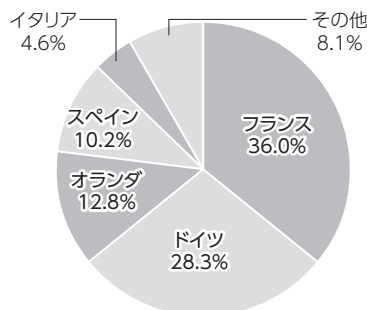
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

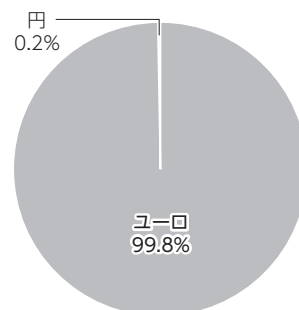
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※上記資産以外に、株価指数先物を1.7%買建てしています。 ※基準日は2018年11月20日現在です。